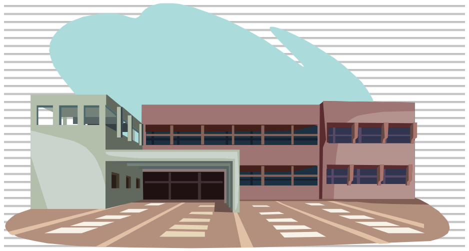


公共施設マネジメント推進について

～　将来世代に負担を先送りすることなく、

より良い資産を次世代に引き継いでいくために　～

平成30年6月21日

総務部　公有財産活用局

公共施設マネジメント推進課

公共施設マネジメント推進課　当面のスケジュール（案）

	H29（2017）年度	H30（2018）年度	H31（2019）年度	H32（2020）年度

1　市民合意形成

- 地区別出前講座
- 若年層啓発事業（H29俊英高　H30篠高・清泉大）・出前講座
- 地区別　市民ワークショップ（H29／7地区　H30／10地区　H31／12地区）
- シンポジウム（H29）
- シンポジウム（H30）
- シンポジウム（H31）
- シンポジウム（H32）

2　個別施設計画（再配置計画）

- 保育所計画
- 施設量公表【資料3-1】
- 策定方針【資料4-1】
- 個別施設計画 ※担当課中心に策定
  全施設群策定（起債適用事業は早期策定）
- 再配置計画進捗ヒアリング・見直し
- 策定期限

3　保全・長寿命化

- 中長期保全計画・小中規模
- 大規模施設策定
- 統合
- 保全・長寿命化改修
- 12条点検（H30）
- 12条点検（H31）
- 12条点検（H32）

4　庁内推進体制

- 基金創設
- 事前協議制度
- 公共施設等総合管理調整会議
- 公共施設マネジメント推進検討会議・同専門部会

5　官民連携

- PFI優先的検討方針
- サウンディング市場調査活用指針
- PFI等活用ガイドライン
- PPP／PFI導入検討
- サウンディング型市場調査の活用検討

公共施設マネジメント推進課　平成30年度のスケジュール（案）

	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月

1　市民合意形成

- 若年層啓発事業（篠高・清泉大）・出前講座
- 地区別　市民ワークショップ（戸隠・信更・豊野・若槻・更北・古牧・鬼無里）
- 地区別説明会　（第三・第四・第五）
- シンポジウム
- ニュースレター6
- ニュースレター7
- ニュースレター8
- ニュースレター9

2　個別施設計画（再配置計画）

- 施設総量公表【資料3－1】
- 個別施設計画策定方針【資料4－1】
- 個別施設計画　※担当課中心に策定
  全施設群策定（起債適用事業は早期策定）
- 再配置計画進捗ヒアリング
- 再配置計画見直し方針の検討

3　保全・長寿命化

- 中長期保全計画・小中規模
- 大規模施設策定
- 統合
- 保全・長寿命化改修検討
- 12条点検・業務委託
- 連携研修

4　庁内推進体制

- 基金運用方針作成
- 事前協議制度
- 公共施設等総合管理調整会議
- 公共施設マネジメント推進検討会議・同専門部会

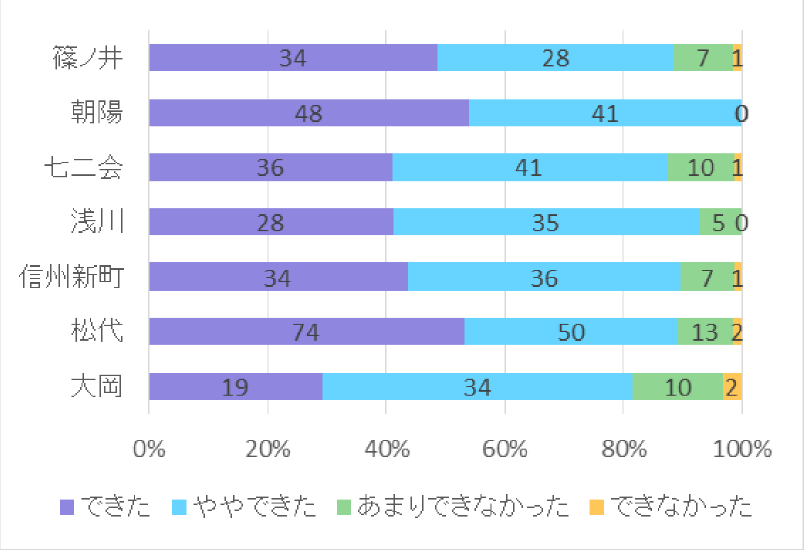
5　官民連携

- PFI等活用ガイドライン
- PPP／PFI導入検討
- サウンディング型市場調査の活用検討

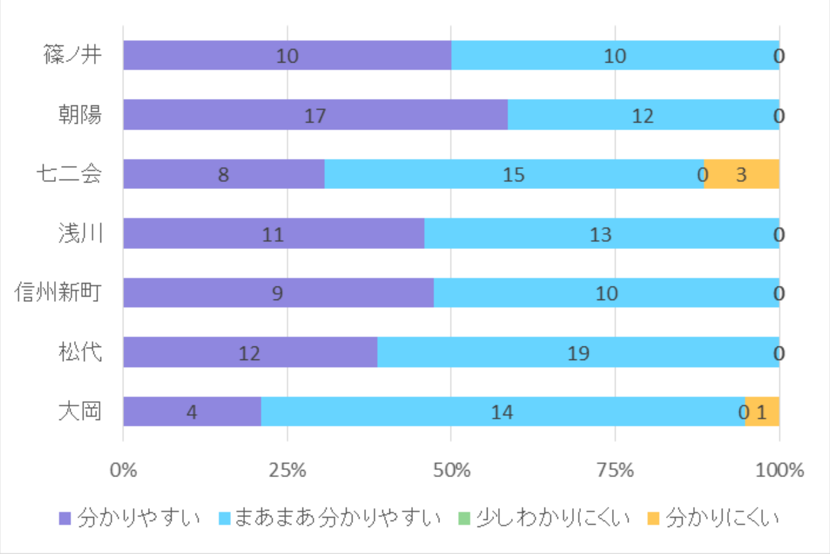
平成29年度ワークショップ参加者アンケート結果（概要）

アンケート総数660（のべ出席者数878人、回収率75%）。詳細はHPへ掲載

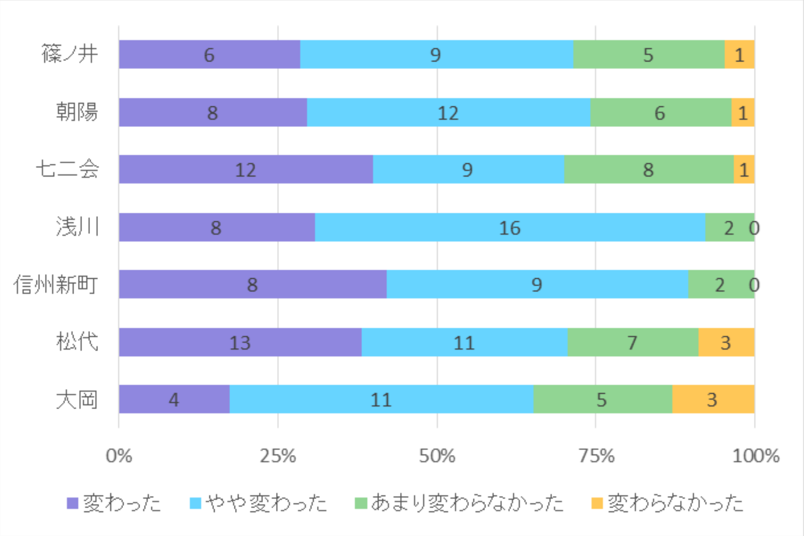
Q1　今日のグループ検討で、自分の意見を十分に出すことができましたか。



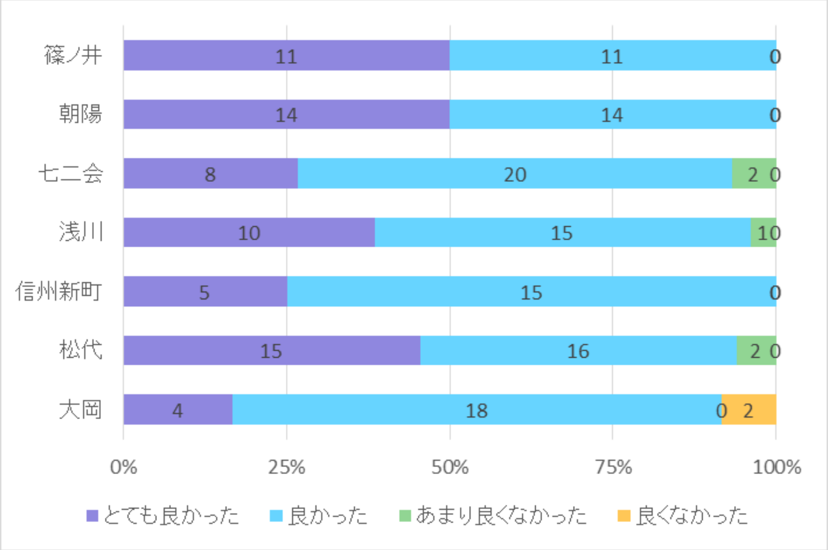
Q2　グループ検討のテーマは分かりやすかったですか。



Q3　ワークショップに参加し、公共施設に対する考え方は変わりましたか。



Q4　ワークショップに参加して良かったですか。



平成30年度　市民ワークショップ等開催予定

地区	期日	地区	期日
戸　隠	6月10日（日）午後 7月8日（日）午後 8月19日（日）午後	更　北	9月1日（土）午後 11月3日（土）午後 12月1日（土）午後
信　更	6月17日（日）午前 7月15日（日）午後 8月26日（日）午後	若　槻	9月8日（土）午後 9月29日（土）午後 10月20日（土）午後 11月11日（日）午後
第　五	6月27日（水）夜間 7月11日（水）未定	第　四	9月22日（土）午後 10月27日（土）午後
第　三	7月13日（金）午後 9月13日（木）午後	古　牧	10月13日（土）午前 11月10日（土）午前 12月8日（土）午前
豊　野	7月28日（土）午後 8月18日（土）午後 9月15日（土）午後	鬼無里	11月17日（土）午後 12月15日（土）午後 1月26日（土）午後

各地区のワークショップで使用した資料、及び、地区回覧ちらしは、HPと公マネ課の公開書庫に掲載しています

開催方法は、ワークショップに限定せず、市からの説明＋質疑応答方式なども含め、
住自協と相談しながら、地域の実情に応じた対応を行っていく

平成31年度開催予定地区：第一、若穂、川中島、古里、柳原、長沼、安茂里、小田切、芹田、三輪、吉田、中条地区　（第二、大豆島地区は、WSは開催しない意向）

- ◇　公共施設マネジメントの必要性や目的等を、繰り返し市民に説明していく
- ◇　施設所管課は、各地区のワークショップ開催への協力（施設概要調書等作成）を
- ◇　各地区、各グループから出された意見等について必要な対応（検討等）を行う

インフラ施設の個別施設計画作成状況について （平成30年3月時点）

	施設（担当課）	計画名・計画期間
道路・橋りょう	道　路 （維持課）	・橋りょう長寿命化修繕計画　[H29-33] ・舗装長寿命化修繕計画　　[H27-29] ・公共施設総合管理計画 （道路照明修繕事業[H26-30]、横断歩道橋修繕事業[H26-30]、トンネル修繕事業[H31-35]、長野駅ビル長期修繕計画[H27-37]、大型カルバート・シェッド修繕事業[H31-35]）
	林　道 （森林整備課）	・林道施設（橋りょう・トンネル）に係る個別施設計画 平成32年度策定予定
上下水道	水道施設 （水道整備課）	・水道施設整備計画　[H29-78] （長野地区、その他の地区）
	下水道管渠 （下水道整備課）	・下水道ストックマネジメント計画 （中央処理分区　[H30-34]、末広・西部処理区[H30-34]、芹田・宇木処理分区[H35-39]）
	下水道処理施設・ポンプ場 （下水道施設課）	・東部終末処理場長寿命化計画 （1期[H24-29]、2期[H26-31]） ・安茂里ポンプ場/戸隠高原浄化センター長寿命化計画 （1期[H27-32]） ・ストックマネジメント計画 （1期[H30-34]）
その他	雨水ポンプ場 （河川課）	・下水道ストックマネジメント計画 平成30年度策定予定
	土地改良施設 （農業土木課）	・土地改良施設インフラ長寿命化計画　[H28-32] （水路、農道、橋梁、ため池、排水機場、農集排処理施設等）
	都市公園 （公園緑地課）	・公園施設長寿命化計画　[H26-36]

※各所管省庁等からの指示を受けて、担当課において個別施設計画の策定を順次進めている

公有財産活用局の設置

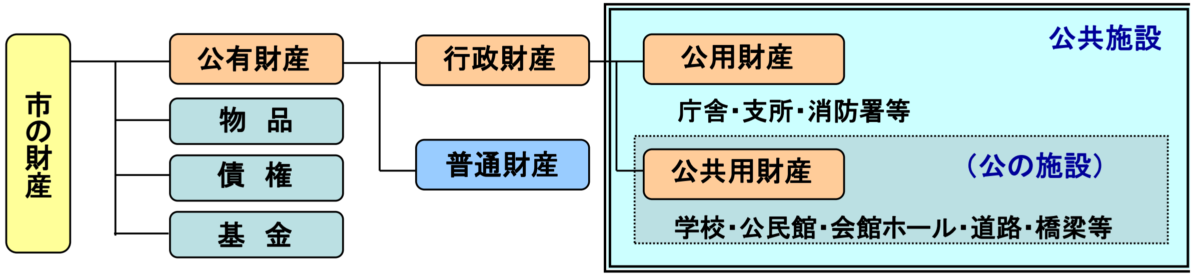
長野市公共施設等総合管理計画の推進体制の拡充を図るため、総務部の部内局として公有財産活用局を設置し、<u>公共施設マネジメントと公有資産の有効活用を一体的に取り組む</u>。

公共施設マネジメント推進課　事務分掌
(1)　局の庶務に関すること
(2)　課の庶務に関すること
(2)　公共施設再配置の推進に関すること
(3)　公共施設に関する公民連携に関すること

管財課　事務分掌（抜粋）
(3)　公有財産（基金に属する財産を含む。）の総括に関すること
(4)　普通財産の取得管理及び処分に関すること
(5)　普通財産の貸付け及び処分に関する収入金の調定に関すること
(6)　財政調整基金等の管理に関すること
(7)　財産台帳に関すること
(8)　公有財産の保険に関すること
(9)　財産区の総括に関すること
（このほか、庁用車、安全運転、庶務、公印管守など）

◇市議会特別員会から推進体制の強化を求める意見もいただき、マネジメント推進の組織体制は段階的に強化を進めてきた

◇公共施設等総合管理計画の対象範囲は、
・本市の保有する全ての公共施設（インフラ施設含む）の建物及び土地を対象とする。
なお建物については、当面公共施設白書の対象施設とする



PRE（Public Real Estate）戦略を実践するための手引書　より

〇公的不動産を取り巻く状況の変化（人口減少等による施設ニーズ・都市構造の変化、公共施設の老朽化）をふまえた、「低未利用地の有効活用」が必要

〇財政健全化や公会計制度への対応により、所有資産の洗い出しをはじめとした資産台帳の整備、公正価値による適正な資産評価、資産活用による行財政への寄与と行政サービスへの貢献等が求められている。こうした中で、低・未利用地については、所有・利用の必要性の見極め、不要資産の売却等を含む有効活用の実現が求められている。

〇PRE戦略を実践するために必要なこと＝1組織体制、2不動産情報の集約・共有化、3会計情報の活用、4利活用に関するノウハウ、5人材育成と民間活力

若年層に対する啓発の取組

篠ノ井高校における出前授業

- 平成30年6月1日、5日、8日 （2クラスづつ開催）
- 1年生 （40人×6クラス） 1時限 （約1時間）
- 国において、高校と大学の接続改革が進められる中で「探究的な学び」に取り組む1年生が、長野市の課題について学ぶことで、学生が、自ら学んでいくテーマを見つけるきっかけとするための授業として実施
- 公共施設マネジメントを、研究テーマとするグループが生まれれば、さらに説明をして行く

清泉女学院大学との連携プロジェクト

- 平成30年6月13日　キックオフミーティングを開催
- メンバー：文化学科　1年生5名　＋　公共施設マネジメント推進課
- 公共施設の在り方について、若者の目線で考えるとともに、同世代へ発信していく
- 期間は2年間を想定し、活動内容はプロジェクトを進めて行く中で考えて行く
  （フィールドワーク、調査研究、報告会開催、他大学等との連携など）